



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月29日

上場取引所 東 大名

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社

コード番号 9022 URL <http://jr-central.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山田 佳臣

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 江尻 良

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成24年11月7日

配当支払開始予定日

平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	789,813	9.3	243,673	24.6	184,773	33.2	114,242	37.4
24年3月期第2四半期	722,402	△3.5	195,615	△1.9	138,767	△4.2	83,172	△5.7

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 111,056百万円 (38.2%) 24年3月期第2四半期 80,378百万円 (△1.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	580.50	—
24年3月期第2四半期	422.63	—

(注) 当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第2四半期	5,167,026		1,463,099		27.5	
24年3月期	5,214,038		1,363,251		25.3	

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,421,811百万円 24年3月期 1,321,654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	4,500.00	—	5,000.00	9,500.00
25年3月期	—	5,000.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	50.00	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。なお、平成25年3月期の第2四半期末以前の配当金については当該株式分割が行われる前の金額を記載しています。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,580,000	4.8	407,000	9.3	306,000	16.0	187,000	40.8	950.21

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、平成25年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期2Q	206,000,000 株	24年3月期	215,000,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期2Q	9,200,620 株	24年3月期	18,200,620 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期2Q	196,799,380 株	24年3月期2Q	196,799,380 株

(注)当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成25年3月期の連結業績予想)については、平成24年3月期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、添付資料4ページをご覧ください。
2. 四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載することとしています。また、平成24年10月30日開催予定のアナリスト向け説明会で配布する資料を、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考)

平成 25 年 3 月期の個別業績予想 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,230,000	3.8	380,000	10.0	281,000	17.2	177,000	46.5	898.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

当社は、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。これに伴い、平成25年3月期の個別業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10
(7) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

わが国の経済は、東日本大震災等の影響から緩やかに回復しつつあるものの、依然として厳しい状況が続きました。その中、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策を引き続き推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実のために、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aの営業運転開始に向けた準備等に取り組みました。在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、新型車両への取替等に取り組みました。また、販売面では、E X - I Cサービスのご利用拡大に向けた取組みを推進するとともに、営業施策の積極的な展開に取り組みました。

超電導磁気浮上式鉄道（以下「超電導リニア」という。）による中央新幹線については、第一局面として進める東京都・名古屋市間の環境アセスメントについて、中央新幹線環境影響評価準備書の取りまとめに向けて、引き続き現地調査等を進めました。また、環境アセスメントの手続きに加え、超電導リニア特有の技術や環境の保全等についての理解をより一層深めていただくため、中央新幹線計画に関する説明会を開催しました。

超電導リニア技術については、山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸工事と設備の全面的な更新工事を推進するとともに、新型車両L0系の製作を進めました。

海外における高速鉄道プロジェクトへの事業展開については、海外の政府機関や企業等に精通した米国の会社と提携し、絞り込みを行った対象路線における事業化に向けたマーケティング活動に取り組みました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経済情勢を踏まえ、安全を確保した上で設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたこととの比較により、全体の輸送人キロが前年同四半期比7.8%増の280億2百万人キロとなりました。また、営業収益は前年同四半期比9.3%増の7,898億円、経常利益は前年同四半期比33.2%増の1,847億円、四半期純利益は前年同四半期比37.4%増の1,142億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり5,000円とさせていただきます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績をセグメントごとに示すと次のとおりです。

① 運輸業

東海道新幹線については、引き続き脱線・逸脱防止対策をはじめとする地震対策に取り組んだほか、新幹線車両の全般検査を行う工場である浜松工場について、耐震性向上等を目的とするリニューアル工事を推進しました。また、本年3月に実施したダイヤ改正では、東海道新幹線の全定期「のぞみ」をN700系による運転とするなど、一段と利便性を高めました。さらに、N700系以降の技術開発成果を採用したN700Aについて、本年度の営業運転開始に向けて準備を進めました。

在来線については、落石対策や踏切保安設備改良を計画的に推進するとともに、さらなる輸送サービスの充実に向けて、新型車両への取替等に取り組みました。また、本年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業等により整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面については、E X - I Cサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みを推進しました。また、T O I C Aについては、相互利用サービスの拡大に向けた諸準備

を進めるとともに、電子マネー加盟店舗の拡大等に取り組みました。さらに、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。また、東海道新幹線の夏休み期間におけるお子様連れ専用車両の設定や海外のお客様向け商品の展開、観光施設等と連携した商品の充実などの営業施策に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間においては、前年同四半期に東日本大震災に起因する経済活動停滞、観光需要低迷等の影響を受けていたこととの比較により、東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比9.1%増の233億7千9百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比1.6%増の46億2千2百万人キロとなりました。

バス事業においては、競争激化等の状況も踏まえ、安全の確保を前提に業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比9.5%増の6,247億円、営業利益は前年同四半期比24.8%増の2,302億円となりました。

② 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実や、お客様のニーズを捉えたサービスの提供等により、集客力の強化に努めました。

また、農業事業の充実に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比5.1%増の1,030億円、営業利益は前年同四半期比45.6%増の33億円となりました。

③ 不動産業

不動産業においては、名古屋駅新ビル計画について、建設着手に向けて諸準備を進めるとともに、本年4月の「東京おかしランド」開業により東京駅における商業施設のリニューアルが完了するなど、お客様の拡大に取り組みました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比3.2%増の319億円、営業利益は前年同四半期比9.3%増の77億円となりました。

④ その他

ホテル業においては、お客様の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、奈良、東京、伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーン等と連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両や建設機械等の受注・製造に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.7%増の952億円、営業利益は日本車輛製造株式会社の減益等により前年同四半期比43.5%減の18億円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ165億円減の681億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ1,377億円減の2兆7,289億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入が増加したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ721億円増の2,694億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が減少したことに加え、資金運用による支出が減少したことなどから、前年同四半期と比べ539億円減の1,278億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の償還額が増加したことなどから、前年同四半期と比べ679億円増の1,581億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

次四半期連結会計期間以降についても、厳しい経済情勢が継続すると想定される中、引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に取り組みます。鉄道事業においては、東海道新幹線の地震対策等を推進するとともに、N700Aの営業運転開始や在来線の新型車両への取替等の輸送サービスの充実に努めます。また、グループ全般にわたり、より質の高いサービスを提供し、収益力の強化に取り組みます。一方で、設備投資を含めた業務執行全般にわたりさらなる効率化・低コスト化等に努め、経営体力の充実に努めます。

通期の業績予想については、当第2四半期連結累計期間の実績を反映して、以下のとおり修正します。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A) (平成24年4月26日発表)	百万円 1,552,000	百万円 383,000	百万円 285,000	百万円 173,000
今回修正予想(B)	1,580,000	407,000	306,000	187,000
増減額(B-A)	28,000	24,000	21,000	14,000
増減率(%)	1.8	6.3	7.4	8.1
(ご参考) 前期実績(平成24年3月期)	1,508,328	372,521	263,805	132,781

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

減価償却方法の変更

法人税法等の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降取得の有形固定資産については、主として改正後の法人税法等に規定する定率法に変更しています。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,151	63,782
受取手形及び売掛金	46,648	43,389
未収運賃	36,761	26,907
たな卸資産	33,378	44,731
繰延税金資産	23,886	24,018
その他	67,672	64,870
貸倒引当金	△23	△30
流動資産合計	289,476	267,669
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,662,872	1,614,598
機械装置及び運搬具(純額)	308,278	277,029
土地	2,362,553	2,362,483
建設仮勘定	251,686	316,625
その他(純額)	31,306	28,345
有形固定資産合計	4,616,696	4,599,082
無形固定資産	22,035	21,327
投資その他の資産		
投資有価証券	98,793	89,109
繰延税金資産	171,322	172,752
その他	15,862	17,233
貸倒引当金	△148	△148
投資その他の資産合計	285,829	278,947
固定資産合計	4,924,561	4,899,357
資産合計	5,214,038	5,167,026

(単位 百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	63,973	57,466
短期借入金	25,325	26,535
1年内償還予定の社債	55,000	55,500
1年内返済予定の長期借入金	110,777	103,027
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	108,418	110,686
未払法人税等	62,506	69,723
賞与引当金	26,195	26,597
その他	204,078	175,237
流動負債合計	656,277	624,775
固定負債		
社債	1,028,094	942,294
長期借入金	529,162	538,068
鉄道施設購入長期未払金	1,035,307	979,386
新幹線鉄道大規模改修引当金	316,666	333,333
退職給付引当金	205,195	207,237
その他	80,083	78,831
固定負債合計	3,194,509	3,079,152
負債合計	3,850,786	3,703,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,357,387	1,359,566
自己株式	△205,367	△103,155
株主資本合計	1,317,519	1,421,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,117	△80
繰延ヘッジ損益	17	△19
その他の包括利益累計額合計	4,135	△100
少数株主持分	41,597	41,287
純資産合計	1,363,251	1,463,099
負債純資産合計	5,214,038	5,167,026

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業収益	722,402	789,813
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	449,711	467,418
販売費及び一般管理費	77,075	78,720
営業費合計	526,786	546,139
営業利益	195,615	243,673
営業外収益		
受取利息	80	70
受取配当金	1,040	974
受取保険金	107	303
その他	1,583	1,046
営業外収益合計	2,811	2,395
営業外費用		
支払利息	17,800	15,792
鉄道施設購入長期未払金利息	32,872	30,061
その他	8,987	15,441
営業外費用合計	59,659	61,295
経常利益	138,767	184,773
特別利益		
工事負担金等受入額	885	2,676
その他	1,081	1,148
特別利益合計	1,966	3,824
特別損失		
固定資産圧縮損	877	2,556
固定資産除却損	577	738
その他	220	443
特別損失合計	1,676	3,738
税金等調整前四半期純利益	139,057	184,859
法人税等	54,970	69,312
少数株主損益調整前四半期純利益	84,087	115,546
少数株主利益	914	1,304
四半期純利益	83,172	114,242

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	84,087	115,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,635	△4,408
繰延ヘッジ損益	△69	△72
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	△9
その他の包括利益合計	△3,708	△4,490
四半期包括利益	80,378	111,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,397	110,006
少数株主に係る四半期包括利益	980	1,049

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	139,057	184,859
減価償却費	122,931	114,879
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	16,666	16,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	837	2,033
受取利息及び受取配当金	△1,120	△1,045
支払利息	50,672	45,854
工事負担金等受入額	△885	△2,676
固定資産圧縮損	877	2,556
固定資産除却損	4,035	4,625
売上債権の増減額 (△は増加)	56	13,276
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,745	△11,051
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,301	△6,622
その他	△6,767	12,713
小計	307,314	376,070
利息及び配当金の受取額	1,109	1,024
利息の支払額	△51,061	△46,189
法人税等の支払額	△60,065	△61,480
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,297	269,425
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	—
定期預金の払戻による収入	45,000	30,000
有価証券の取得による支出	△40,000	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△147,190	△129,428
工事負担金等受入による収入	2,057	1,342
無形固定資産の取得による支出	△4,001	△2,345
その他	2,312	△2,394
投資活動によるキャッシュ・フロー	△181,823	△127,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	662	1,575
長期借入れによる収入	48,600	48,700
長期借入金の返済による支出	△61,766	△47,543
社債の発行による収入	20,000	30,000
社債の償還による支出	△29,000	△115,305
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△54,446	△53,652
配当金の支払額	△8,865	△9,850
少数株主への配当金の支払額	△257	△257
その他	△5,116	△11,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,190	△158,166
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△74,716	△16,565
現金及び現金同等物の期首残高	115,521	84,692
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,805	68,170

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成24年5月7日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額102,212百万円を利益剰余金から減額しました。

(6) セグメント情報等

① 前第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	564,898	94,207	18,407	44,889	722,402	—	722,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,651	3,876	12,555	49,759	71,841	△71,841	—
計	570,549	98,083	30,962	94,648	794,244	△71,841	722,402
セグメント利益	184,460	2,309	7,101	3,282	197,153	△1,538	195,615

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△1,538百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

② 当第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高							
外部顧客への売上高	619,228	98,975	18,835	52,773	789,813	—	789,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,557	4,108	13,104	42,496	65,266	△65,266	—
計	624,785	103,083	31,940	95,270	855,080	△65,266	789,813
セグメント利益	230,271	3,362	7,763	1,853	243,250	423	243,673

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業、広告業、鉄道車両等製造業及び建設業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額423百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(7) 重要な後発事象

(株式の分割及び単元株制度の採用)

平成24年4月に全国証券取引所の有価証券上場規程等が改正され、単元株式数が100株又は1,000株以外の上場会社は、単元株式数を100株とすることが義務付けられたことに伴い、当社は、平成24年4月26日開催の取締役会決議及び平成24年6月22日開催の第25回定時株主総会における定款変更の承認可決により、平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割し、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しています。

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	422円63銭	580円50銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

平成24年度第2四半期連結決算概要

平成24年10月29日
東海旅客鉄道株式会社

- ・ 当社単体の運輸収入は、東海道新幹線のご利用が堅調に推移したことに加え、前年の東日本大震災による減収との比較であることから大幅な増収となり、連結営業収益全体でも増収。
- ・ 営業費は、物件費の増などにより増加したものの、増収・増益（営業利益、経常利益、四半期純利益）の決算。
- ・ 通期の業績予想は、上期の実績を反映し、収益・利益を上方修正する。引き続き安全・安定輸送の確保を最優先に、グループ全体で収益力の強化と設備投資を含めた業務執行全般にわたる効率化・低コスト化を徹底し、経営体力の充実を図る。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益（7,898億円 前年同期比+674億円、9.3%増）

- ・ 当社単体の運輸収入は、前年同期比456億円（8.5%）増の5,816億円。
 - ・ 東海道新幹線については、本年3月に実施したダイヤ改正で全定期「のぞみ」をN700系による運転とするとともに、EX-ICサービスのご利用拡大及びエクスプレス予約の会員数拡大に向けた取組みや、京都をはじめとした各方面への観光キャンペーンの展開を推進した。
 - ・ 在来線については、新型車両への取替等に取り組んだほか、本年3月のダイヤ改正や東海道本線相見駅の開業などにより整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めた。
 - ・ 上記に加え、前年同期が東日本大震災の影響を受けていたこともあり、東海道新幹線の運輸収入は前年同期比439億円（9.0%）増の5,314億円、在来線の運輸収入は前年同期比17億円（3.6%）増の502億円となった。運輸収入の合計では前年同期比456億円（8.5%）増の5,816億円となった。
- ・ 当社の東京駅高架橋に関わる補償金工事収入が74億円増。
- ・ 鉄道以外の事業においては、既存事業の強化に努めるとともに、名古屋駅新ビル計画等のプロジェクトを着実に進めた。グループ会社の営業収益は、ジェイアール名古屋タカシマヤなど流通業や日本車輛製造株式会社におけるグループ外への売上が増加したこと等により、前年同期比131億円（8.2%）増の1,725億円となった。

(2) 営業費（5,461億円 前年同期比+193億円、3.7%増）

- ・ 当社の減価償却費は減少したものの東京駅高架橋に関わる補償金工事等に伴う物件費の増や、グループ会社の売上原価の増により、全体では増加。

(3) 営業利益（2,436億円 前年同期比+480億円、24.6%増）(4) 営業外損益（△589億円 前年同期比△20億円）

- ・ 長期債務の縮減及び平均金利の低下等に伴い、支払利息が減少した一方で、社債の早期償還により営業外費用が増加。
- ・ なお長期債務残高は、前年度末に比べて1,377億円減の2兆7,289億円。

(5) 経常利益（1,847億円 前年同期比+460億円、33.2%増）(6) 四半期純利益（1,142億円 前年同期比+310億円、37.4%増）

2. 平成24年度の業績予想

- ・ 通期の業績予想は、上期の実績を反映し、営業収益1兆5,800億円（前年度比4.8%増）、営業利益4,070億円（同9.3%増）、経常利益3,060億円（同16.0%増）、当期純利益1,870億円（同40.8%増）に修正する。
- ・ また、長期債務縮減見込額は1,570億円に修正し、当年度末の長期債務残高は2兆7,097億円を見込む。

3. 平成24年度の間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・ 中間配当金 1株当たり5,000円（年初予想通り、前中間期比+500円）
- ・ 期末配当予想 1株当たり50円
（平成24年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株に分割）

輸送人キロおよび運輸収入の比較（第2四半期）

（単位 百万人キロ、億円、％）

			平成23年度 累 計	平成24年度 累 計	増 減	前期比	(参考) 平成24年度 7～9月	前期比
輸 送 人 キ ロ	新 幹 線	定 期	709	715	6	100.9	351	100.5
		定期外	20,719	22,664	1,946	109.4	11,603	104.5
		合 計	21,427	23,379	1,952	109.1	11,955	104.4
	在 来 線	定 期	2,841	2,829	△12	99.6	1,382	99.7
		定期外	1,710	1,793	84	104.9	928	102.3
		合 計	4,551	4,622	71	101.6	2,310	100.7
	合 計	定 期	3,550	3,544	△6	99.8	1,734	99.9
		定期外	22,428	24,458	2,029	109.0	12,531	104.4
		合 計	25,978	28,002	2,024	107.8	14,265	103.8
	運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	84	84	0	100.5	41
定期外			4,790	5,229	438	109.2	2,678	104.2
合 計			4,875	5,314	439	109.0	2,720	104.2
在 来 線		定 期	173	173	△0	100.0	86	100.0
		定期外	310	328	17	105.7	170	102.4
		合 計	484	502	17	103.6	256	101.5
合 計		定 期	257	257	0	100.1	127	100.0
		定期外	5,101	5,558	456	108.9	2,849	104.1
		合 計	5,359	5,816	456	108.5	2,976	103.9
合 計 (小荷物含む)		5,359	5,816	456	108.5	2,977	103.9	

(注) 1. 当社単体に係る輸送人キロおよび運輸収入を記載

2. 輸送人キロは単位未満端数四捨五入

3. 運輸収入は単位未満端数切捨

比較第2四半期損益計算書【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 累 計	平成24年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	7,224	7,898	674	109.3
運 輸 業	5,648	6,192	543	109.6
流 通 業	942	989	47	105.1
不 動 産 業	184	188	4	102.3
そ の 他	448	527	78	117.6
営 業 費	5,267	5,461	193	103.7
営 業 利 益	1,956	2,436	480	124.6
営 業 外 損 益	△ 568	△ 589	△ 20	103.6
営 業 外 収 益	28	23	△ 4	85.2
営 業 外 費 用	596	612	16	102.7
経 常 利 益	1,387	1,847	460	133.2
特 別 損 益	2	0	△ 2	29.3
特 別 利 益	19	38	18	194.5
特 別 損 失	16	37	20	223.0
税金等調整前四半期純利益	1,390	1,848	458	132.9
法 人 税 等	549	693	143	126.1
少数株主損益調整前四半期純利益	840	1,155	314	137.4
少 数 株 主 利 益	9	13	3	142.7
四 半 期 純 利 益	831	1,142	310	137.4
四 半 期 包 括 利 益	803	1,110	306	138.2

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. 営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

セグメント別の営業損益

(単位 億円、%)

科 目	セグメント	平成23年度 累 計	平成24年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	運 輸 業	5,705	6,247	542	109.5
	流 通 業	980	1,030	50	105.1
	不 動 産 業	309	319	9	103.2
	そ の 他	946	952	6	100.7
	調 整 額	△ 718	△ 652	65	90.8
	計	7,224	7,898	674	109.3
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	1,844	2,302	458	124.8
	流 通 業	23	33	10	145.6
	不 動 産 業	71	77	6	109.3
	そ の 他	32	18	△ 14	56.5
	調 整 額	△ 15	4	19	—
	計	1,956	2,436	480	124.6

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

3. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

比較第2四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成23年度 期 末	平成24年度 第2四半期末	増 減
流 動 資 産	2,894	2,676	△ 218
固 定 資 産	49,245	48,993	△ 252
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産	46,387	46,204	△ 183
投 資 そ の 他 の 資 産	2,858	2,789	△ 68
資 産 合 計	52,140	51,670	△ 470
流 動 負 債	6,562	6,247	△ 315
固 定 負 債	31,945	30,791	△ 1,153
負 債 合 計	38,507	37,039	△ 1,468
[う ち 長 期 債 務]	28,667	27,289	△ 1,377
純 資 産 合 計	13,632	14,630	998
負 債 純 資 産 合 計	52,140	51,670	△ 470

(注)単位未満端数切捨

比較第2四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成23年度 累 計	平成24年度 累 計	増 減
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	1,972	2,694	721
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,390	1,848	458
減 価 償 却 費	1,229	1,148	△ 80
法 人 税 等 の 支 払 額	△ 600	△ 614	△ 14
そ の 他	△ 46	311	357
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 1,818	△ 1,278	539
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 1,511	△ 1,317	194
資 金 運 用 に よ る 収 入 ・ 支 出 (純 額)	△ 350	50	400
そ の 他	43	△ 10	△ 54
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△ 901	△ 1,581	△ 679
社 債 発 行 ・ 長 期 借 入 に よ る 収 入	686	787	101
長 期 債 務 の 返 済 に よ る 支 出	△ 1,452	△ 2,165	△ 712
そ の 他	△ 135	△ 203	△ 67
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 増 減 額	△ 747	△ 165	581
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 首 残 高	1,155	846	△ 308
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 四 半 期 末 残 高	408	681	273

(注)単位未満端数切捨

比較第2四半期損益計算書【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 累 計	平成24年度 累 計	増 減	前期比
営 業 収 益	5,715	6,258	542	109.5
運 輸 収 入	5,359	5,816	456	108.5
そ の 他 の 収 入	355	441	85	124.2
営 業 費	3,852	3,935	82	102.1
人 件 費	858	859	1	100.1
物 件 費	1,683	1,845	162	109.6
租 税 公 課	163	165	1	101.2
減 価 償 却 費	1,147	1,064	△ 83	92.8
営 業 利 益	1,862	2,322	460	124.7
営 業 外 損 益	△ 555	△ 579	△ 23	104.2
営 業 外 収 益	30	27	△ 2	92.3
営 業 外 費 用	585	606	21	103.6
経 常 利 益	1,306	1,743	437	133.5
特 別 損 益	△ 1	△ 0	1	11.3
特 別 利 益	8	26	17	292.5
特 別 損 失	10	26	15	249.9
税引前四半期純利益	1,304	1,743	438	133.6
法 人 税 等	516	651	134	126.1
四 半 期 純 利 益	787	1,091	303	138.6

(注) 単位未満端数切捨

通期の業績予想【連結】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 (実績) A	平成24年度 (前回予想) B	平成24年度 (今回予想) C	前回予想比		前期比	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	15,083	15,520	15,800	280	101.8	716	104.8
[うち当社運輸収入]	11,081	11,281	11,538	256	102.3	456	104.1
営 業 費	11,358	11,690	11,730	40	100.3	371	103.3
営 業 利 益	3,725	3,830	4,070	240	106.3	344	109.3
経 常 利 益	2,638	2,850	3,060	210	107.4	421	116.0
当 期 純 利 益	1,327	1,730	1,870	140	108.1	542	140.8

(注) 単位未満端数切捨

セグメント別の業績予想

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 (実績) A	平成24年度 (前回予想) B	平成24年度 (今回予想) C	前回予想比		前期比		
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A	
営 業 収 益	運 輸 業	11,826	12,019	12,279	260	102.2	452	103.8
	流 通 業	2,052	2,055	2,074	19	100.9	21	101.0
	不 動 産 業	627	637	643	6	100.9	15	102.4
	そ の 他	2,258	2,332	2,410	78	103.3	151	106.7
	調 整 額	△ 1,682	△ 1,523	△ 1,606	△ 83	105.4	76	95.4
	計	15,083	15,520	15,800	280	101.8	716	104.8
セグメント利益 (営業利益)	運 輸 業	3,428	3,541	3,771	230	106.5	342	110.0
	流 通 業	57	60	62	2	103.3	4	107.3
	不 動 産 業	130	127	130	3	102.4	△ 0	99.4
	そ の 他	114	93	91	△ 2	97.8	△ 23	79.3
	調 整 額	△ 6	9	16	7	177.8	22	-
	計	3,725	3,830	4,070	240	106.3	344	109.3

(注) 1. 単位未満端数切捨

2. セグメント別の営業収益は、外部顧客への売上高のほか、他セグメントへの売上高を含む

3. 「調整額」欄は、セグメント間取引の相殺消去

通期の業績予想【単体】

(単位 億円、%)

科 目	平成23年度 (実績) A	平成24年度 (前回予想) B	平成24年度 (今回予想) C	前回予想比		前期比	
				増 減 C-B	比 率 C/B	増 減 C-A	比 率 C/A
営 業 収 益	11,845	12,040	12,300	260	102.2	454	103.8
[うち運輸収入]	11,081	11,281	11,538	256	102.3	456	104.1
営 業 費	8,390	8,470	8,500	30	100.4	109	101.3
営 業 利 益	3,455	3,570	3,800	230	106.4	344	110.0
経 常 利 益	2,398	2,610	2,810	200	107.7	411	117.2
当 期 純 利 益	1,208	1,640	1,770	130	107.9	561	146.5

(注) 単位未満端数切捨

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成23年度 期 末 (実績) A	平成24年度 期 末 (前回見込) B	平成24年度 期 末 (今回見込) C	年間縮減額		
				平成23年度 (実績)	平成24年度 (前回見込) B-A	平成24年度 (今回見込) C-A
長期債務残高(連結)	28,667	27,397	27,097	△ 1,785	△ 1,270	△ 1,570
長期債務残高(単体)	28,291	27,191	26,891	△ 1,724	△ 1,100	△ 1,400

(注) 単位未満端数切捨